

日ASEAN におけるアジア DX 促進事業 ブーストアップコース 応募フォーム

公募締切:

2023年6月16日(金) 12時00分必着

※「**応募フォーム(様式第1別紙1および2)記入例**」をご覧ください。

※フォームへの入力は**120分**で切断されます。記入内容も保存されません。

記入時間が120分を超える場合は予め**WORD・メモ帳**などへの保存をおすすめします。

1. 交付申請書 (様式第1)	
申請書 (2MBまで) (必須)	※ホームページより「様式1.申請書」をダウンロードし、記入・押印のうえ、PDFを添付 <input type="button" value="ファイルを選択"/> 選択されていません
2. 個別案件票 (企業概要、様式第1別紙1)	
1. プロジェクト概要	
プロジェクト名 ※採択時、対外公表資料にて記載します。 (必須)	<input type="text" value="〇〇国における△△の導入に係る実証事業"/>
プロジェクト名(英語) ※採択時、対外公表資料にて記載します。 (必須)	<input type="text" value="The Project of △△ in 〇〇"/>
産業分野 (必須) (申請事業者の業種ではなく、申請するプロジェクトの分野を選択)	<input type="checkbox"/> 医療・介護 <input type="checkbox"/> 環境・エネルギー <input type="checkbox"/> 観光 <input type="checkbox"/> 教育・人材育成 <input type="checkbox"/> 農業 <input type="checkbox"/> 建設 <input type="checkbox"/> 水産業 <input type="checkbox"/> 交通・モビリティ <input type="checkbox"/> 流通 <input type="checkbox"/> その他
企業規模 (1) (必須)	<input type="checkbox"/> スタートアップ ※スタートアップ企業の定義：(1)革新的な技術や製品・サービスで、社会に新しい価値をもたらすことを目的とすること(2)具体的な製品またはビジネスモデル・プランを有していること(3)資金調達などを通じて短期間で事業のスケールアップを目指す法人であること。公募要領3：(1)申請者となるスタートアップの応募資格を充足していること。
企業規模 (2) (必須)	<input type="checkbox"/> 中小企業の要件を満たしており、みなし大企業(※)ではない ※公募要領3. 応募資格(1)申請者となるスタートアップの応募資格②ご参照

実施国 (必須) (2 か国以上で事業を実施する場合は複数選択可)	<input type="checkbox"/> インドネシア <input type="checkbox"/> カンボジア <input type="checkbox"/> シンガポール <input type="checkbox"/> タイ <input type="checkbox"/> フィリピン <input type="checkbox"/> ブルネイ <input type="checkbox"/> ベトナム <input type="checkbox"/> マレーシア <input type="checkbox"/> ミャンマー <input type="checkbox"/> ラオス
補助事業実施に要する経費 (必須)	_____ 円 (詳細な内訳は様式第1別紙3に記載)
補助事業実施期間 (必須) ※公募要領「2. 事業の内容」に記載のとおり、 本事業の実施期限は 2026 年 1 月 30 日です。 2026 年 1 月 30 日までの間で、今回申請する事業 を完了する期日 (事業完了日) をご記入ください。	補助交付契約締結日～ _____ 年 月 日
2. 補助申請者概要	
申請企業名 (必須)	<input type="text" value="●●●●株式会社"/>
申請企業名 (英語) (必須)	<input type="text" value="●●●●Co., Ltd"/>
代表者 役職 (必須)	<input type="text" value="代表取締役社長"/>
代表者 氏名 (必須)	姓 <input type="text" value="●●"/> 名 <input type="text" value="●●"/>
ホームページ (URL) (必須)	<input type="text" value="https://www....."/>
法人番号 (必須)	<input type="text" value="●●●●● (13 桁)"/>
郵便番号 (必須)	<input type="text" value="●●●"/> - <input type="text" value="●●●●"/> <input type="button" value="住所検索"/>
都道府県 (必須)	<input type="text" value="東京都"/> ▼
市区町村 (必須)	<input type="text" value="●●市"/>
町名番地 (必須)	<input type="text" value="●●町 1-2-3"/>
ビル建物名	<input type="text" value="●●ビルディング"/>
設立年月(西暦 : YYYY 年 MM 月) (必須)	<input type="text" value="YYYY 年 MM 月"/>

課税所得の年平均額 (必須)	<p>確定している (申告済みの) 直近過去 3 年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額について、下記のいずれかにチェックしてください。 (課税 所得額が 1 5 億の年がある場合は、過去 3 年分の課税所得額を記載。)</p> <p><input checked="" type="radio"/> 過去 3 年の課税所得額はいずれも 1 5 億円以下である <input type="radio"/> 過去 3 年のうち課税所得額は 1 5 億円超の年がある</p> <p><課税所得額 : (前年)○億円、(2 年前)○億円、(3 年前)○億円></p> <p>※上記への該当有無確認のため、必要がある場合には、納税証明書等の提出を求めることがあります。</p>
資本金(出資金)(単位 : 円) (必須)	<input type="text" value="●●"/> 円
従業員数 (必須)	<input type="text" value="●●"/> 名
業種・業務内容 (必須)	<input type="text" value="●●サービスの開発"/>
共同申請者名 (単独申請の場合は、記載不要)	<input type="text" value="●●●●株式会社"/>
<p>3. 連絡担当者</p> <p>※日本法人とおよびその海外現地子会社の共同申請の場合は、両企業からそれぞれ 1 名ずつ連絡担当者を記入してください。 ※複数の日本法人による共同申請の場合は、主提案法人 (幹事法人) 1 社の連絡担当者の記入のみでかまいません。</p>	
役職(必須)	<input type="text" value="●●部●●課"/>
氏名 (必須)	<input type="text" value="姓 ●●"/> <input type="text" value="名 ●●"/>
電話番号 (必須)	<input type="text" value="●●●"/> - <input type="text" value="●●●●●"/> - <input type="text" value="●●●"/>
メールアドレス (必須)	<input type="text" value="●●●●@●●.co.jp"/> <p>※確認のため、再度入力をしてください</p> <input type="text" value="●●●●@●●.co.jp"/>
3-1. 共同申請の場合、海外現地子会社の連絡担当者	
役職	<input type="text" value="●●部●●課"/>

氏名	姓 ●●	名 ●●
電話番号	●●●	●●●● ●●●
メールアドレス	●●●●@●●.co.jp	
	※確認のため、再度入力をしてください	
	●●●●@●●.co.jp	
4. 協働する ASEAN 企業の概要 (※複数国での実施等で、協働する ASEAN 企業が複数いる場合は、全てご記載ください)		
協働予定の ASEAN 企業数 (必須)	<input type="radio"/> 1社 <input type="radio"/> 2社 <input checked="" type="radio"/> 3社以上	
名称 (必須)	●●●●Co., Ltd	
代表者 役職 (必須)	General Director	
代表者 氏名 (必須)	●●●●	
ホームページ (URL) (必須)	https://www.....	
住所 (必須)	●●●●	
設立年月(西暦: YYYY年 MM月) (必須)	YYYY年 MM月	
資本金(出資金)(単位: 円) (必須)	●●●●	円
従業員数 (必須)	●●●●	名
業種・業務内容 (必須)	●●システム開発	
申請者との役割分担 (必須)	●●事業のためのシステム開発、運用支援	
協働予定の ASEAN 企業は、ASEAN に登記されている企業か (必須)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	

4. 協働する ASEAN 企業の概要 (2 社目)

※

名称 (2 社目)	<input type="text"/>
代表者 役職 (2 社目)	<input type="text"/>
代表者 氏名 (2 社目)	<input type="text"/>
ホームページ (URL_2 社目)	<input type="text"/>
住所 (2 社目)	<input type="text"/>
設立年月(西暦 : YYYY 年 MM 月_2 社目)	<input type="text"/>
資本金(出資金)(単位 : 円_2 社目)	<input type="text"/> 円
従業員数 (2 社目)	<input type="text"/> 名
業種・業務内容 (2 社目)	<input type="text"/>
申請者との役割分担 (2 社目)	<input type="text"/>
協働予定の ASEAN 企業は、ASEAN に 登録されている企業か (2 社目)	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ

協働する ASEAN 企業が 2 社以上の場合、
以下項目を記載ください。

4. 協働する ASEAN 企業の概要 (3 社目)

名称 (3 社目)	<input type="text"/>
代表者 役職 (3 社目)	<input type="text"/>
代表者 氏名 (3 社目)	<input type="text"/>
ホームページ (URL_3 社目)	<input type="text"/>
住所 (3 社目)	<input type="text"/>
設立年月(西暦 : YYYY 年 MM 月_3 社目)	<input type="text"/>
資本金(出資金)(単位 : 円_3 社目)	<input type="text"/> 円
従業員数 (3 社目)	<input type="text"/> 名
業種・業務内容 (3 社目)	<input type="text"/>
申請者との役割分担 (3 社目)	<input type="text"/>

協働予定の ASEAN 企業は、ASEAN に 登記されている企業か (3 社目)	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
--	---

4. 協働する ASEAN 企業の概要
 (※4 社目以降は下記テキスト欄に 3 社目まで記載したものと同様の項目を全てご記載ください) 以下の 11 項目全てが必須事項になります。

1. 【名称】
2. 【代表者_役職】
3. 【代表者_氏名】
4. 【ホームページ】
5. 【住所】
6. 【設立年月日 (西暦 : YYYY 年 MM 月)】
7. 【資本金(出資金)(単位 : 円)】
8. 【従業員数】
9. 【業務・業務内容】
10. 【申請者との役割分担】
11. 【協働予定の ASEAN 企業は、ASEAN に登記されている企業か】 はい/いいえ

協働企業 (4 社目)	[Empty text area for company details]
-------------	---------------------------------------

協働企業 (5 社目) ※6 社以上の場合は、この欄に続けてご記載ください。	[Empty text area for company details]
---	---------------------------------------

5. パートナーVC の概要 (※パートナーVC が複数いる場合は、全てご記載ください)	
パートナーVC の企業数 (必須)	<input type="checkbox"/> 1 社 <input type="checkbox"/> 2 社 <input type="checkbox"/> 3 社
ハンズオン支援実施 VC の名称 ※パートナーVC が複数の場合記載	
出資要件を満たす VC の名称 ※パートナーVC が複数の場合記載	
パートナーVC (1 社目) 名称	
代表者 (必須)	役職 氏名
ホームページ (必須)	
住所 (必須)	
設立年月(西暦 : YYYY 年 MM 月) (必須)	
資本金(出資金)(単位 : 円) (必須)	
従業員数 (必須)	
主な出資分野 (必須)	
本事業における申請企業への 出資額 (単位 : 円、予定含む) (必須)	
本事業における申請企業への 着金日 (西暦 : YYYY 年 MM 月 DD 日、予定 含む) (必須)	

パートナーVC (2 社目) 名称	
代表者	役職 氏名
ホームページ	
住所	
設立年月(西暦 : YYYY 年 MM 月)	
資本金(出資金)(単位 : 円)	
従業員数	
主な出資分野	
本事業における申請企業への 出資額 (単位 : 円、予定含む)	
本事業における申請企業への 着金日 (西暦 : YYYY 年 MM 月 DD 日、予定 含む)	
パートナーVC (3 社目) 名称	
代表者	役職 氏名
ホームページ	
住所	

設立年月(西暦：YYYY 年 MM 月)	
資本金(出資金)(単位：円)	
従業員数	
主な出資分野	
本事業における申請企業への 出資額 (単位：円、予定含む)	
本事業における申請企業への 着金日 (西暦：YYYY 年 MM 月 DD 日、予定 含む)	

6. 応募資格基礎要件 ※必須

補助交付申請者は日本法人（登記法人）であるスタートアップまたはその共同体であり、実証対象となる事業の実質的な業務に従事していること。

はい

補助交付申請者は中小企業基本法等に定められている資本金基準又は従業員基準のいずれかを満たす中小企業者に該当する法人であって、かつ、みなし大企業に該当せず、かつ、直近過去 3 年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が 15 億円を超えないこと。

はい

実施主体は二者以上とし日本及び ASEAN の企業・各種法人等の協働であること。

はい

補助交付申請者が提案する事業が、ビジネスモデルや技術、サービス等が、ASEAN で実証を終えている、または商用化されているなど、製品・サービスとして売り出している段階にあり、更なる事業拡大・ASEAN 内の他国への横展開を目指す事業であること

はい

補助交付申請者はパートナーとなるベンチャーキャピタル（以下、パートナーVC）から補助対象経費の 1/2 以上の金額の出資及び当該事業のハンズオン支援を受けていること。

はい

補助交付申請者は本事業を的確に遂行する組織、人員等を有していること。

はい

補助交付申請者は事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。

はい

補助交付申請者は予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しないものであること。

はい

補助交付申請者は公示の日から応募書類の受領期限までの間、契約に関しジェトロから指名停止措置を受けていないこと。省庁や団体等が定める補助金交付停止、契約指名停止等に該当していないこと。在外事業者等の場合はこれに準ずる対象でないこと。

はい

補助交付申請者は会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後、再認定を受けた者を除く）でないこと。

はい

補助交付申請者は国内外の法令に反する業務、公序良俗に反する業務を行っていないこと

はい

補助交付申請者は反社会的勢力、またはこれに類似する企業・団体・個人でないこと。

はい

補助交付申請者は同一の事業にて、日本政府・公的機関（外国政府、および機関含む）から補助金等を受領していないこと、または受領する予定がないこと。

はい

仮に、事業実施予定国において新型コロナウイルスの感染拡大時においても、事業実施の柔軟性を確保すること。

はい

パートナーVC は業としてスタートアップへの投資機能及び支援機能を有する法人等であること。

はい

パートナーVC は反社会的勢力、あるいはそれに関わる者との関与がないこと。

はい

パートナーVC は倫理綱領に同意すること。

はい

パートナーVC は事業の採択にあたっては、報告書等に「パートナーVC」として、実施者とともにジェトロホームページ上で社名等が公表されることに同意すること。

はい

パートナーVC は ASEAN に事業拠点を有しており、現地エコシステムや現地市場での事業展開支援を含めた十分なハンズオン支援が提供可能な体制（支援メンバーの経験と実績、対象スタートアップへの継続支援実績、現地 VC・現地財閥・大企業とのコネクション、展開ノウハウの共有体制等）を当該事業期間を通して有すること

はい

パートナーVC は提案書における助成対象費用の 1/2 以上の出資を 2022 年 5 月以降に行っていること又は採択後 1 ヶ月以内に出資を予定していること

はい

7. 対象案件要件

実施対象国の抱える経済・社会課題解決が具体的に設定されており、当該課題の解決に資する事業であること。

はい

デジタル技術等のイノベーションを活用する事業であること。

はい

案件実施にあたり連携する ASEAN 現地企業・各種法人等※が決定していること。

※ASEAN 側企業・各種法人の定義

大企業、財閥、中小企業（SU 含む）、医療機関、教育機関、地方自治体、民間団体（商工会議所等）など。いずれかの ASEAN 加盟国で登記されている日系企業も含まれます。

ただし、次の i ~ iii のいずれかに該当する企業・団体（関連会社を含む）は対象外です。

- i 補助申請者の出資比率が 10%以上である場合。
- ii 補助申請者の出資比率が 50%超の関連会社による出資比率が 50%超である持分法適用会社である場合。
- iii 補助申請者と親会社が同一の場合。

はい

ビジネスモデルや技術、サービス等が、ASEAN で既の実証を終えている、または商用化されているなど、製品・サービスとして売り出している段階にあり、更なる事業拡大・ASEAN 内の他地域への横展開を目指す事業であること。

はい

3. 個別案件票 (申請事業詳細、様式第 1 別紙 2)

①申請事業の概要

[必須]

以下 4 点を必ず含め、400 字以内で記載すること。

- ・事業の目的
- ・現地における経済的・社会的課題
- ・実施内容、現地課題の解決方法
- ・実現可能性、期待される裨益効果

事業の目的は●●国の○○分野の DX 推進を目的とした○○のシステム開発、プラットフォーム導入である。●●国は国を挙げて○○分野のデジタル化を進めているものの依然として社会的課題が存在している。

.....

<p>②現地における経済的・社会的課題 (詳細)</p> <p>[必須]</p>	<p>※1,000 字以内で記入すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業で解決に取り組む現地の経済・社会課題の概要を記載すること。 ・記載内容を裏付ける具体的なデータも合わせて記載すること。 <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【●●国では○○領域の生産性向上に取り組んでいるが、データ回収や手作業での業務が依然として多く、競争率が向上しないという課題が存在している】</p> <p>○○分野の企業へのヒアリング結果をまとめた△△のレポートでは、回答企業の○パーセントが労働生産性が上がらないと回答しており、その理由として・・・</p> </div>
<p>③製品・サービスの内容、現地課題の解決方法 (詳細)</p> <p>[必須]</p>	<p>※1,000 字以内で記入すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業で開発する製品、サービス等のユニークな点、他社と差別化できる点を必ず記載すること。 ・当該事業における実績、例えばベータ版がどのような評価を受けているか等があれば合わせて記載すること。 <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>当社は○○分野で誰でも簡易的にデータ回収や解析ができるシステムを開発しており、●●国の特性に合わせたシステム開発が可能であり・・・</p> <p>また現地パートナー企業は○○分野において●●国で最大の企業であり、○○分野に詳しいだけでなく関係各所とのコネクションも持ち合わせているため効率的に実証事業を進めることができる。・・・</p> </div>
<p>④事業の展望、達成方法、実現可能性 (詳細)</p> <p>[必須]</p>	<p>※1,000 字以内で記入すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該事業をどのように拡大させていくか、その展望について、時系列に沿って記載すること。 ・その達成までの道筋を、実現可能性が分かるように記載するとともに、本実証事業がどの段階に位置づけられるかを明記すること ・また、実証事業や今後の展開について、組織内のどのレベルで意思決定されたものであるかを記載すること <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・○○分野の生産性向上、継続供給が実現できれば、競争力強化、顧客層の拡大につながる。また付帯サービスを合わせて開発、事業化することで新ビジネス拡大の機会としてとらえることができる。またアフターコロナを見据えた事業を展開することで・・・ ・○○分野の展開について実証事業終了後、収集したデータにより新たな開発を進めることで、○年後に事業化を予定。・・・ </div>

<p>⑤期待される裨益効果 (詳細) [必須]</p>	<p>※1,000 字以内で記入すること。 以下 2 点を必ず記載すること。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 上記事業展望が達成される過程、または結果として相手国市場などにて想定される効果 (新規市場の創出、ビジネス環境の改善、顧客層の拡大など)。 2. 当該ビジネス分野における費用対効果や収益率の向上、コストダウンなど。 <p>現地カウンターパートを通じて、〇〇国〇〇〇〇省関係者、〇〇会社にアプローチ予定、弊社開発システムの本格導入に向けた協議を実施。</p>
<p>⑥社会性 (ビジネス環境の改善等)、波及効果 [必須]</p>	<p>※1,000 字以内で記入すること。 以下 2 点を必ず記載すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業の成果により生まれるビジネス環境の改善、新規市場の創出、規制改革の見込み ・事業効果を高める目的で行ったもしくは予定している、本事業での実施国政府、関係省庁へのアプローチや連携など <p>以下 3 点も、該当の場合は記載すること (該当の場合は加点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来的にビジネスモデルが日本に逆輸入 (リバースイノベーション) することを見込んでいる場合、その理由と展望。 ・地域的な包括的経済連携 (RCEP) やインド太平洋経済枠組み (IPEF) 等の国際的な枠組み等におけるデータ関連ルールの形成及び各国での関連制度整備に沿った取組である場合は、どのように沿っているか。 ・過去 1 年間で、公的機関 (経産省、JETRO、JICA 等) が実施するピッチ等のイベント (J-Bridge や日 ASEAN 共創ファストトラック・ピッチ・イニシアティブを含む) で「登壇」経験があるか。

⑦その他 (任意)	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的な事業実施のための工夫 ・J-Startup 企業である場合はその旨記入 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
実施体制 [必須]	<p>※1,000 字以内で記入すること。 以下 2 点を必ず記載すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業の実施体制 (事業従事者、経理担当者等、社内の人員配置) ・共同提案者や協働する ASEAN の民間・各種団体等との連携体制、役割分担等 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
実施スケジュール [必須]	<p>※1,000 字以内で記入すること。 実証開始予定 (補助交付契約締結日以降) から事業完了予定日までのスケジュールを記載すること。</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>

※本個別案件票をメイン資料として審査を行うため、別添で参考資料を添付する場合でも必ず上記枠内に審査基準の内容を含めて要点を簡潔に記載すること。

4. 提案事業に関する資料

※3.個別案件票 (申請事業詳細、様式第 1 別紙 2) に記載の各項目を詳細に説明する資料として、以下の項目が明記された資料を提出すること。資料には通し頁番号を付すこと。

1) 実施体制 (書式自由)

※ 2 MB まで [必須]

以下 2 点を必ず記載すること。

- ・本事業の実施体制（事業従事者、経理担当者等、社内の人員配置）
- ・共同提案者や協働する ASEAN の民間・各種団体等との連携体制、役割分担等

ファイルを選択

選択されていません

2) 実施スケジュール（書式自由）

※ 2 MB まで **[必須]**

実証開始予定（補助交付契約締結日以降）から事業完了予定日までのスケジュールを記載すること。

ファイルを選択

選択されていません

3) 事業経費概算書（様式第 1 別紙 3） **[必須]**

※事業経費概算書（様式第 1 別紙 3）はホームページよりダウンロードの上、エクセルのまま添付

ファイルを選択

選択されていません

4) プロジェクト概要資料 日・英（様式 1 別紙 4） ※ 4 MB まで **[必須]**

※プロジェクト概要資料のフォーマット（様式 1 別紙 4）はホームページよりダウンロードの上、パワーポイントのまま添付

ファイルを選択

選択されていません

※昨年度の「日 ASEAN におけるアジア DX 促進事業」(通常コース) 採択案件の公表資料を参照の上、作成してください。

<https://www.jetro.go.jp/news/announcement/2022/0e80b8da931addc9.html>

※企業ロゴ、応募事業の内容を示すビジュアル資料（写真、図など。1 点以上必須。）を掲載すること。

※採択となった場合、本資料はジェトロ HP、経済産業省 HP 等で公開しますのでご注意ください。

本資料の内容も審査の対象となります。

5) 会社概要等（パンフレット等を添付） ※4MB まで **[必須]**

ファイルを選択

選択されていません

6) 直近 3 年の決算報告書と財務諸表（資本内訳含む） ※2MB まで

※単体ベース。連結がある場合には連結決算も併せて提出。

※設立後 3 年未満の場合は、提出可能な年のみで可。

※複数ファイルは一つのフォルダに格納し、zip 等の圧縮を施したうえでアップロードしてください。 **[必須]**

ファイルを選択

選択されていません

7) 現地政府・企業等との連携・協業を示す文書（任意） ※2MB まで

※申請事業の実施に際して現地政府・企業等との連携・協業が予定されている場合、そのことを示す文書等があれば、その写し等。

ファイルを選択

選択されていません

8) その他 (任意) ※2MB まで

個別案件票 (申請事業詳細、様式第 1 別紙 2) の補足資料を提出する場合は、①～⑥の内容がどこに記載されているか目次などをつけること。

ファイルを選択

選択されていません

9) ハンズオン支援計画書※2MB まで[必須]

※ハンズオン支援を行うパートナーVC が作成

ファイルを選択

選択されていません

10) 出資誓約書※2MB まで[必須]

※本事業に出資を行う全てのパートナーVC が作成

ファイルを選択

選択されていません

11) その他、パートナーVC による投資の実績や成果等がわかる書類※2MB まで[任意]

※添付がある場合には審査時の参考とする。既存公開資料を DL したもので可

ファイルを選択

選択されていません

戻る

確認

【お問い合わせ】

日本貿易振興機構 (JETRO) DX 推進事業事務局 担当: 黒木、上田、安池

TEL : 03-3582-5644/E-mail : DX_POC@jetro.go.jp

お客様がこのページから送信される情報は、SSL (Secure Socket Layer) 暗号化通信により保護されています。